

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

とちぎ市議会だより

第38号(9月定例会)

2018.11.20

心を一つに
燃え上がれ

特集

昨年度の決算状況は (決算審査) 2

一般質問のその後 (産業団地) 16

各常任委員会の視察報告 17

「工事請負契約」を締結 4
(9月定例会で決まったこと)

20名の議員が市政を質す 6
(一般質問)

表紙写真の説明 5

決算を認定

決算 審査

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けなければなりません。

皆さまの納めた税金が適正に使われたかどうか、4つの常任委員会がそれぞれ2日間、委員会を開催して審査しました。



認定第2号
平成29年度
一般会計決算

認定

賛成 27
反対 2

主な質疑

防災事業費

質 自主防災組織に対する補助金は、自主防災組織の設立に要する経費として20万円を支給している。また、設立した翌年から運営に要する経費として、毎年2万円が支給されている。

答 自主防災組織の設立に要する経費として20万円を支給している。また、設立した翌年から運営に要する経費として、毎年2万円が支給されている。

保育所費

質 非正規保育士数及び賃金は、嘱託職員が74名、臨時職員が57名であり、賃金は、臨時職員が月額8400円、嘱託職員は、採用1、2年目は月額18万8400円、3、4年目は19万8600円、5年目以降は20万7900円である。

答 嘱託職員が74名、臨時職員が57名であり、賃金は、臨時職員が月額8400円、嘱託職員は、採用1、2年目は月額18万8400円、3、4年目は19万8600円、5年目以降は20万7900円である。

佐野地区衛生施設組合斎場負担金

質 年間の利用件数は、

答 佐野斎場が藤岡地域231件、岩舟地域182件、葛生斎場が岩舟地域1件の合計414件である。

質 新斎場が建設された際には、この負担金はなくなるのか

答 そのとおりである。

新規就農支援事業費

質 補助金の利用実績は

答 新規就農サポート事業補助金については6名、青年就農補助金については16経営体、19名である。

質 今後の見通しは

答 新規就農者は、平成28年度は22名、平成29年度は30名と増えている。理由としては、本市は農業の立地条件に恵まれ、農業士から技術指導が受けられるなど環境が整っていることが挙げられる。また、市外の農業未経験者の方に農業インターンシップ事業を体験してもらうなど、積極的に新規就農者の確保に取り組んでいる。

市営住宅共通管理費

質 不動産賃借料の見直し等は

答 合併以前から指摘はいただいていたおり、少しずつ縮減している。3年前にも協議を行い、合計で400万円ほど縮減した。今年度も見直しの時期であることから、さらに縮減できるよう相手方と協議していく。



討論（認定第2号ほか）

反対

一般会計決算では少子高齢化、格差と貧困が進む中、非正規保育士の処遇改善や就学援助制度の充実が必要である。また、大型公共事業の見直しを行い、市民の暮らしを優先する市政への転換や、農業政策では新規就農支援などへの大幅増額を求める。国民健康保険の決算では、税率の大幅引き上げのため、保険税が県内で一番高くなってしまった。後期高齢者医療保険の決算では、国に廃止を決定させる意味で反対をする。

賛成

一般会計ほか2つの決算を見ると、喫緊の課題である人口減少対策や安全・安心に関する施策について、ハードとソフトの両事業が効果的に組み合わせられ、かつ、地域バランスにも配慮した実効性のある事業が展開されており、高く評価する。今後とも市民福祉の向上のため、市長、職員、そして議会が一体となつて取り組んでいかなければならないと考えており、尽力いただくことを期待し、本決算に賛成をする。

平成29年度の各会計

昨年度に実施された主な事業

※ 1 万円未満切り捨て

旧庁舎等解体事業費

1億7,363万円

旧栃木市役所本庁舎跡地において、旧庁舎等の解体を実施しました。



江戸文化を活用した魅力創造事業費

481万円

江戸文化を国内外へ発信するため、タウンウェディングを開催しました。



重度心身障がい者医療費助成事業費

3億4,209万円

対象者に対して医療費助成の現物給付を開始しました。



ごみ分別アプリ事業費

27万円

スマートフォンやタブレット端末から、収集日などを検索できるアプリを導入しました。



畜産振興事業費

1,241万円

県内の食肉処理施設が統合されたことに伴い、県内全市町で出資、整備費の負担を行いました。



栃木市散策ガイドアプリ整備事業費

634万円

音声ガイドが聞ける散策ガイドアプリ（蔵ミュゼ）を作成・配信しました。



巴波川市街地雨水排水対策事業費

1,798万円

大雨時の浸水被害を軽減するため、雨水排水の処理計画を策定しました。



高機能消防指令センター更新事業費

8,380万円

老朽化した消防指令システムの一部を更新しました。



「鍾馗図」「三福神の相撲図」複製画作製事業費

183万円

常時展示が可能な複製画を作製して、観光客の誘客を図りました。



9月定例会で決まったこと (主な議案等)

特集ページで取り上げたもののほか、9月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



北部健康福祉センター（仮称）新築工事

議案第92号 工事請負
契約の締結について

ほか

可決 賛成 27
反対 2

議案の概要

① 契約の目的

北部健康福祉センター（仮称）

新築建築工事

② 契約の方法

事後審査型条件付き一般競争入札

③ 契約金額

10億980万円

④ 契約の相手方

ワタナベ・大澤特定建設工事共同

企業体

質 疑

質 落札率98・64%に対し、他

斎場整備の見直しを求める

陳情第2号 栃木市斎場整備の見直しを求める陳情書

不採択 賛成 8
反対 21

の4者の予定価格に対する割合は

答 それぞれ、99・38%、99・16%、99・11%、98・95%である。

質 議案第93号の電気設備工事、

議案第94号の機械設備工事の契約金額を合わせた総工費は

答 15億9073万2千円である。

質 建築費の坪単価は

答 1坪当たり190万5878円である。

質 坪単価が高額な理由は

答 未永く利用することを念頭におき、長期にわたり安定した建物として設計したためこの金額になった。

陳情の概要

1. 建設予定地決定を撤回するとともに、平井町自治会との協議、交渉の上、現斎場とその周辺敷地を活用し、斎場整備を推進すること。
2. 人口減少の進行や、それに伴う財政規模の縮小などを鑑み、斎場としての必要不可欠な最低限の機能を有する質素な施設整備を目指すこと。

意見

○本陳情を不採択とすべきとの立場

これまで、各地域住民や学識経験者などの多角的な意見をもらいながら検討してきた。議会においても7回の予算議決をしており、行政の手続きは正当なもので瑕疵はなかった。

○本陳情を採択すべきとの立場

西方地域からの本陳情は、本当に何とかしてほしいという声が多いということであり、栃木、都賀地域においても同様の意見が多いことは確かである。



討論（議案第92号ほか）

反対

建築工事（落札率：98・64%）、電気設備工事（落札率：96・95%）、機械設備工事（落札率：96・32%）の入札すべてにおいて落札率が96%以上であり、全国市民オンブズマン連絡会議の指摘によると、談合の疑いが極めて強く、建築単価が坪190万円で一般常識とはかけ離れている。談合を容易にする「予定価格の事前公表」の弊害が表れており、事前公表は見直すべきと考え、一連の議案には反対する。

討論（陳情第2号）

反対

斎場再整備の行政執行は、法律的にも、手続的にも瑕疵（欠陥）がない。また、本陳情の提出者数は全市民の0・85%であり、意見の見直しの根拠とすることはできない。さらに、議会議決に基づいて、6年間に調査費、職員人件費、佐野地区衛生施設組合負担金等、3億2800万円が既に支出済みであり、これを無駄にすることもできない。建設地として決定した三谷地区住民の苦渋の決断、斎場再整備検討委員会の結論を尊重するならば、本陳情を認めることはできない。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- 川上 均議員【認定第2・3・4号】、○入野登志子議員【認定第2・3・4号】
●白石 幹男議員【議案第92・93・94号、陳情第2号】、●針谷 育造議員【陳情第2号】

議案等の審議結果

9月定例会では、議案33件、決算の認定9件、陳情書1件が審査され、その内、全会一致は36件、賛否が分かれた議案等は7件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○=賛成、●=反対

番 号	件 名	採決結果	1 森戸 雅孝	2 小平 啓佑	3 浅野 貴之	4 川上 均	5 大浦 兼政	6 古沢 ちい子	7 大谷 好一	8 坂東 一敏	9 青木 一男	10 茂呂 健市	11 内海 成和	12 小久保 かおる	13 針谷 育造	14 氏家 晃	15 入野 登志子	16 千葉 正弘	17 白石 幹男	18 永田 武志	19 福富 善明	20 広瀬 義明	21 関口 孫一郎	22 針谷 正夫	23 大阿久 岩人	24 平池 紘士	25 松本 喜一	26 小堀 良江	27 梅澤 米満	28 福田 裕司	29 中島 克訓	30 天谷 浩明
議案92号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案93号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案94号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定2号	平成29年度栃木市一般会計歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3号	平成29年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定4号	平成29年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情2号	栃木市斎場整備の見直しを求める陳情書	不採択	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



表紙の写真

心を一つに燃え上ぐれ

今回は輝く子どもたちをテーマに、栃木第三小学校にて運動会の様子を撮影してきました。

表紙の写真は1年生による徒競走の一コマ。一生懸命に走る子どもたちの姿がほほえましく感じました。本市議会も「心を一つ」に皆さんのために精一杯汗を流してまいります。(表紙担当：内海委員)



▶ 市民と議員をつなぐ、議会報告会を開催しました

10月25日から10月30日の4日間、市内8会場で議会報告会を開催しました。また、各常任委員会でもテーマを設定し、関係する市民や団体の方々と順次、意見交換を実施いたしております。さらには、今年度の新たな取り組みとして、子育て世代を対象とした意見交換会を11月3日に実施いたしました。詳しい内容は、次回の議会だよりで報告させていただきますので、お楽しみに。



10/25 大平公民館での様子

給食調理場の現状と整備の課題は



古沢 ちい子議員
公明党議員会

平成29年度に栃木市学校給食調理場基本計画を策定し、計画的な調理場整備を進めるとしているが、調理場の現状について伺う。

また、学校給食衛生管理基準や食物アレルギーに対応する整備、小中学校適正配置方針との整合性を図ることなど、今後計画を進めていく過程での課題についても伺う。

答弁 高橋教育部長

課題を踏まえ、調理場の整備を着実に進める

学校給食調理場は、18施設あり、建築後25年以上経過し老朽化が進み、ドライシステムや空調設備がない等、新しい学校給食衛生管理基準を満たしていない調理場が10

●学校給食調理場整備

- DC（テストイネーションキャンペン）と観光振興
- 江戸文化を活用した魅力創造事業

施設ある。

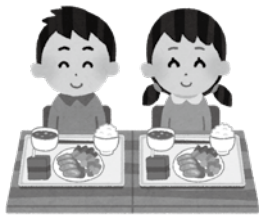
計画を進めていく過程での主な課題は、3点挙げられる。

1点目は、建築単価の上昇などもあり、多額の費用が見込まれるとともに、既存の調理場の維持補修費が必要となることである。

2点目は、調理場の統廃合や対象校の組替えに伴い、学校敷地外に建築を予定している調理場があり、その適地の選定や手続きである。

3点目は、学校給食は食物アレルギー対応等を考慮して、全調理場への栄養教諭等の配置が望ましく、運営に関わる専門職員の人材確保である。

これらの課題を踏まえ、調理場の整備を着実に進めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



都賀西方スマートーC（インターチェンジ）を活かした地域振興を



氏家 晃 議員
栃木未来

都賀西方スマートーCは、都賀地域・西方地域にまたがり、国道293号線に直結する形で設置される予定で、2021年3月の開通予定が約2年半後に迫っている。本市としても、都賀西方スマートーC設置を市北部地域発展の大きなチャンスと捉え、地域活性化や地域振興を図る取り組みを進めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答弁 大川市長

地域振興策について地元研究会と連携し、積極的に検討する

都賀西方スマートーC周辺エリアは、総合計画及び都市計画マ

●都賀西方スマートーC設置事業 熱中症対策

タープランにおいてーC周辺活用エリアとして位置付けている。

また、総合計画後期基本計画において、都賀・西方両地域の「スマートーC周辺の整備促進」を明らかにしたところである。

今後は、都賀西方スマートーC周辺の開発可能なエリアを選定し、事業の具現化に向けた研究を進めていく。

また、都賀・西方地域では、市民有志で組織した栃木市北部地域振興研究会も組織されており、産業団地の整備や観光客増加等を目指した地域振興策についても同研究会と連携を図り、積極的に検討していく。



都賀西方スマートーC設置
予定地付近

市役所もスニーカービズの 実施を



永田 武志 議員
弘毅会

人間の体の衰えは足腰からとも言われている。本年3月には、スポーツ庁が歩く楽しさを提案するプロジェクトを始めるなど、健康増進に歩きを生かそうという動きは今や全国的な流れである。

歩きを楽しみながら仕事に打ち込む習慣が定着するよう、そして全市民にとって将来に向けた介護予防の一助となるよう、市役所でもスニーカービズの実施ができないか伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

歩きを健康増進に生かすため、実施に向け検討する

本市では、健康増進計画の推進にあたり、「身体活動・運動」を重点領域の一つとして、健康づく

●健康増進に、スニーカービズの実施を

○大平総合支所職員駐車場敷地の有効活用を

○新大平下駅前第2土地区画整理事業

りを推進している。

スニーカービズの実施については、足元の歩きやすさを職員の健康増進に生かすだけでなく、仕事の効率化につながることを期待できる。

今後、ノー残業デーに合わせてスニーカー着用の推進や、職場にスニーカーを備え、昼休みのウォーキングを推進するなど、歩きを健康増進に生かす様々な取り組みを市の職員が率先して行っていくけるよう、関係課と協議し、実施に向けて検討を進めていきたい。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



子供の将来を守るために 母子生活支援施設の整備を



広瀬 義明議員
明 政

児童の権利保護と健全育成は国や地方公共団体が責任を負う旨が法により定められている。

しかし、虐待は増加傾向にあり、中でも家庭内DVにより母子共に避難が必要な場合に、緊急一時保護を求めるケースは少なくない。母子が自立した生活を営めるまで避難できる母子生活支援施設が、児童福祉法第38条に明記されている。

県内においても設置は3か所のみだが、弱者保護の観点から本市での整備について伺う。

答弁 大川市長

公共施設等の活用を含め、当該施設を設置していく

○多様な教育環境の整備

●母子の避難保護施策

○常備消防

本市の保護の状況は、年間延べ4世帯から5世帯を推移している。DV被害者について、加害者に追われる恐れがあることから、県外の施設に委託し、支援している。

また、養育が困難で、自立支援を目的とする家庭の場合は、県内の施設に委託して支援している。

母子生活支援施設の市内の設置については、住み慣れた地域での支援が受けられることとなり、利用者の精神的な負担軽減を図れることから、今後は公共施設等の活用を含め、当該施設を設置していく。



中小企業総合支援センターの設置を



小久保かおる 議員
公明党議員会

事業活動の継続を的確に支援していくことが、市内の中小企業者・小規模事業者には必要である。

後継者探しや過大な債務の解消など、金融面からの支援が必要なケースもあり、企業によって問題は様々である。

こうした状況を解決するためには、個々の事業者の実態に即した的確な支援を行っていく「中小企業総合支援センター」の設置が必要と考えるが、市の考えについて伺う。

答弁 高崎産業振興部長

総合支援センターの効果的な運営体制を構築していきたい

中小企業総合支援センターの設置については、中小企業・小規模



- 中小企業、小規模事業者への支援
- 食品ロスの取り組み
- ごみ削減

企業振興ビジョンにおいて、具体的な取り組みとして掲げており、総合相談窓口の開設、支援策の情報発信、勤労者の福利厚生サービスの提供等を総合的に実施することを目指している。

設置に当たっては、先進事例を研究し、本市に合ったセンター機能について検討している。

今後、センター機能のあり方について、商工団体と協議をするとともに、中小企業の振興について審議する「栃木市中小企業・小規模企業振興審議会」で意見をいただきながら、総合支援センターの効果的、効率的な運営体制を構築していきたい。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



手話言語条例の制定を



入野登志子 議員
公明党議員会

手話を「言語」として普及させるための「手話言語条例」を制定する動きが広がっている。

全国の中では鳥取県が初めて制定し、県内では日光市が初めて制定した。

手話の普及により、聴覚に障がいのある方々が生き生きと暮らせる地域社会を目指していくためにも、条例の制定は必要だと思う。制定についての考えを伺う。

答弁 大川市長

来年の3月定例会に条例案を提出したい

本市においては、手話だけではなく、中途失聴者に必要な要約筆記、視覚障がい者に必要な点訳や音訳、知的障がい者に必要なわかりやすい表現など、様々な障がい

- 災害に強いまちづくり
- 手話言語条例の制定
- 公園の施設

特性に応じた情報保障を含め、市の責務、市民の理解、各種施策の推進等を条例に定める必要があると考えている。

そのため、今年3月に策定した『栃木市障がい福祉プラン』において、障がい者差別解消推進条例と併せ、「障がい者の情報保障、多様なコミュニケーション手段の利用を促進することを目的とする条例」の制定を行うことを明記した。

今後は、その協議も踏まえた上で、素案をまとめ、3月定例会に条例案を提出したいと考えている。



本会議での手話通訳の様子

法的手続きに欠陥はあったのか



針谷 育造 議員
創志会

行政行為（行政処分）は法律に従い行われなければならない。法律に違反すれば違法な行為となり、無効である。客観情勢が変わらなければ続けるのが行政の原則であり、斎場再整備計画を継続するのは当然である。

斎場再整備計画から6年間、多くの時間と予算をかけてきたが、建設地決定手続き、地元対策で法的な瑕疵（欠陥）はあったのか。

【答弁】 若菜生活環境部長

手続き及び地元対策のいずれも、重大な瑕疵はないものと考えている

候補地の選定経過は、基本計画に定めた候補地選定方針に基づき、候補地選定・建設地決定までの作業を実施した。

- 斎場整備
- (株) 観光農園いわふね
- 職場のパワハラ・セクハラ

具体的には、西方総合支所と藤岡総合支所の中間点である、県道栃木環状線、片柳町陸橋あたりから南北各5km、東西各5kmの概ね10km四方を候補地選定エリアとし、南部清掃工場跡を最終候補地として決定した。

地元対策については、候補地選定の経緯を説明するため6回の説明会と109戸への全戸別訪問をするなど、三谷地区の住民の皆様との協議を重ね、平成28年1月に、南部清掃工場跡を建設地として決定した。

手続き及び地元対策のいずれも、慎重、丁寧に進めてきたので、重大な瑕疵はないものと考えている。



見直しが検討される南部清掃工場跡地

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



職員雇用における障がい者差別をすべきではない



内海 成和 議員
創志会

栃木市職員採用試験において、障がい者雇用を身体障がい者に限定しているのは問題である。

知的・精神障がい者のできることを市が限定すべきでなく、また、それを理由として採用しないのは障がい者への偏見を市が助長していることに繋がる。

今後は障がい区分なく採用すべきと考えるが、市の考えを伺う。

【答弁】 川津総務部長

可能な職域や職務内容等について、検討していきたい

本市においては、現在、知的障がい者を臨時職員として採用しているが、正規職員の知的障がい者及び精神障がい者の募集は行っていない。

- 市役所における障がい者雇用
- オリン電光社問題
- 県南広域的水道計画

その理由として、まず、知的障がい者については、仕事を行う上で得意な分野やその能力にも差異があることから、採用にあたっては、一般競争試験以外の手法により、その個人の適正と求められる職務内容を加味して実施することが望ましいとの意見がある。このため、どのような職務内容が適当かといったことについて検討する必要がある。

次に、精神障がい者については、体調により職務の遂行が不安定なことや仕事が続くことが難しいという職場定着の課題があり、なかなかフルタイムで働けないという指摘がある。

こうしたことから、正規職員、特にフルタイムでの雇用については、難しい面があるものと思料するところだが、今後、市役所において可能な職域や職務内容等について、検討していきたいと考えている。

不法投棄の撲滅を地域の皆さんで



梅澤 米満 議員
弘毅会

静岡県掛川市の視察研修で、ごみの不法投棄対策として監視用記録カメラを貸し出している事例があった。

残念ながら栃木市でも空き地・空き家等への不法投棄について、対応に苦慮している市民の声を耳にする。

そのような市民に対して、安心・安全を提供することができるよう、ごみの不法投棄対策の一つとして、記録用監視カメラの貸し出しについて伺う。

【答弁】 若菜生活環境部長

予備機2台を活用した監視カメラの貸し出し制度の導入を実施していく

本市では、不法投棄未然防止対

- 道路行政
- 土地改良区への支援
- 不法投棄
- あったか住まいるバンク
- 市の保有する未使用の行政財産及び普通財産

策のひとつとして、不法投棄が多い場所に監視カメラを設置している。

現在、市内13箇所に監視カメラ24台を設置し、予備機2台を含め、合計26台の監視カメラを保有している。

監視カメラは、人の目が届きにくく、不法投棄が多い山間部や河川敷周辺に重点的に設置しているため、市街地等への設置がほとんどできていない状況である。

このようなことから、質問の監視カメラの貸し出しについては、市街地等での不法投棄未然防止対策として非常に効果的と考えるので、現在、市が保有する予備機2台を活用した監視カメラの貸し出し制度の導入を実施していく。



一般質問の詳しい内容はこれからアクセス →



学校は地域の拠点である



福富 善明 議員
明 政

登下校時の交通事故や不審者等からの被害、水難等の不慮の事故等、子どもたちの生命に危険を及ぼすような事件・事故は突然起こる。学校施設や通学路の安全点検等により、未然に事故等を防がなければならない。藤岡地域にある中学校について、地元代表者会議における協議の経過、統合後の遠距離通学の対応、スクールバス運行及び通学路整備について伺う。

【答弁】 高橋教育部長

スクールバスの活用等は、要望を尊重していく

はじめに、藤岡二地域地域の地元代表協議会における協議の経過は、地元の自治会やPTAの理解を得て、今年5月まで計4回にわたって協議を重ねてきた。

- 栃木市における小中学校適正配置の取り組み
- 栃木市のスポーツを取り巻く環境
- 市の防災対策

最終的には、子どもたちにとってより良い教育環境のために、統合校の位置は現在の藤岡一中とし、統合はできる限り早く実現することで意見がまとまったところである。

次に、藤岡一中と統合になった場合の遠距離通学への対応は、地元代表協議会からも、スクールバスの活用等は、強く要望をいただいているので、その意見を尊重していく。

さらに、スクールバス運行及び通学路整備については授業や部活動等で支障がないよう十分配慮するとともに、道路の整備についても子どもたちが安全に通学できるよう関係課と協議していく。



統合が協議されている藤岡二中

一般住宅の危険ブロック塀 対策と助成金制度の創設を



川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

市民から「通学路の学童の安全を急ぎ考えてほしい。」と意見があった。他の自治体でも一般住宅の危険ブロック塀対策をとりつつある。現在の対策と今後の方針はあるのか。

また、現在の生垣設置の補助金制度を利用拡大するなどし、急ぎ助成金制度を創り、市民の建て替えを支援するなど、一刻も早く危険ブロック塀対策をとる必要があると思うが、市の見解を伺う。

答弁 田中都市整備部技監

ブロック塀の撤去や改善に要する費用の補助について検討していく

現在の対応は、ブロック塀の所有者に対し、その危険性を十分理

- 消防自動車の冠水対策
- ブロック塀の安全対策
- 熱中症対策

解していただくため、基準に適合しないブロック塀の安全対策の必要性について、広報とちぎ、ホームページ、パンフレット等を活用すると共に、木造住宅の耐震化の普及を目的とした戸別訪問を実施するなどの啓発活動を行っている。今後は、現在行っている国の補助事業である木造住宅の耐震化事業において、建物の改修や建替えと併せたブロック塀に対する補助が可能であることから、国、県と連携を図り、ブロック塀の撤去や改善に要する費用の補助について検討していく。



改修工事が急がれる危ない
ブロック塀

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



市が決定し、地元の合意も
得ている予定地をなぜ見直
すのか



千葉 正弘 議員
創志会

市長は斎場の建設予定地を見直すことについて、マニフェストでも触れていないにもかかわらず、すでに決定されている「南部清掃工場跡」を見直すことと発表してしまつた。

見直す理由は陳情の提出と予定地に土砂災害警戒区域が新たに指定されたことと述べられている。

しかし、この指定は1年前に市は承知しており、問題なしの説明だった。建設予定地を市が決定するまで全く瑕疵はなく、市の広報でも周知をし、地元住民の合意も得られている。見直しを発表した理由について伺う。

答弁 大川市長

これまでの流れを
すべて見直すものではない

- 栃木市の財政状況の認識
- 斎場再整備計画の進捗状況および今後の進め方
- 学校給食費無料化に関する検討状況
- 小中学校のプログラミング教育の準備状況は 外2件

斎場再整備事業について、これまでの流れをすべて見直すものではなく、斎場再整備検討委員会で検討した、斎場再整備基本構想・基本計画、それらに基づき絞り込みを行った候補地等、検討委員会の実績については尊重しつつ、建設地の再検討を進めたいと考えている。

建設地については、振出しに戻つての検討との考え方もあるが、新斎場建設の財源に合併特例債を予定していることから、スケジュール的に難しいと考えており、斎場再整備検討委員会に絞り込んでいただいた候補地、「南部清掃工場跡」「現斎場及びその周辺」「皆川城内高速南」について、改めて区域等の検討を行った上で、市民の皆様からの意見である、利便性、安全性に加え、経済性、スケジュール等の観点から、再評価を行い、総合的に判断していく。

浸水実態を反映した ハザードマップの見直しを



白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

現在の防災ハザードマップは、平成27年9月の豪雨の1年前（平成26年）に作成されたものだ。

国は水防法を改正し、想定し得る最大規模の降雨を前提として、「浸水想定区域」を見直した。改正に伴い、ハザードマップの見直しが行われている。本市においても、平成27年の9月豪雨の浸水実態も反映して、防災ハザードマップを見直し、改めて、各家庭への周知を図るべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 榎本危機管理監

今年度内の完成を目指して、
見直し作業を進めている

本市の防災ハザードマップの見直しについては、現在、今年度内

- 栃木市斎場建設
- 防災対策
- 学校給食の無料化

の完成を目指して、見直し作業を進めている。見直し後の新たなハザードマップについては、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域のほか、平成27年関東・東北豪雨災害の際の浸水状況についても、市で把握している情報をもとに各自治会に照会・確認したものを、当時の浸水状況として掲載する。

なお、新たなハザードマップが完成した後は、全世帯に配布するとともに、より有効にご活用いただけるよう、ハザードマップの見方や使い方などについての説明会を実施し、各家庭や地域で、防災対策に活用いただきたいと考えている。



平成27年の関東・東北豪雨の際に部屋小学校に向かう先生

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



旧警察署跡地の活用と提案



大浦 兼政 議員
栃木政策研究

中心市街地にあるまとまった空地は「種地」などと呼ばれ、活用次第では活性化の起爆剤になり得る。

市として何かの施設を計画するならば、市民誰もが使える、駐車場機能を兼ね備えた施設を作るべきだと考える。また、今後市民憩いのイベント広場として多様性を持たせるために、トイレと水道を常設すべきだと考えるが、活用方法及びトイレと水道の設置についての考えを伺う。

答弁 戸田都市整備部長

土地利用の検討と合わせて
検討していきたい

旧警察署跡地の土地利用については、議員指摘のとおり、市民や多くの方々の意見を踏まえていく

- 旧警察署跡地
- 仮称文化芸術館
- グラウンドゴルフ場設置

ことが重要と考えている。その点も含めて、改めて土地利用の検討をしていきたいと考えているが、やはり、結論に至るまでには、ある程度の時間を要するものと考えている。

その結論が出るまでの間について、トイレや水道設備を設置してはどうか、との提案だが、今後の土地利用の検討と合わせて、暫定的な各設備の利用等についても検討していきたいと考えている。





小平 啓佑 議員
無会派

ランキングを通して、 栃木市の住みよさの向上を

栃木県内14市で統一内容の一般質問を各自自治体9月議会において行った。栃木市は住みよさランキングにおいて、全国448位（栃木県内では第8位）であった。

住みたい田舎ランキングでは上位の本市にとって、この住みよさランキングをどの様に重視し、また評価していくべきなのかを伺う。

答弁 大川市長

努力の結果としてランキング も向上していくと考えている

このランキングは、各都市の特徴を示すとともに、まちづくりを進めていく上での指標として、本市としても、ある程度、意識して参りたいと考えている。



評価できない要素もあり、このランキングの結果をもって、都市力の全てを表現しているとは言えないことも認識している。

そのようなことから、ランキングを向上させるための担当部署の設置や調査費用の計上等の体制を確立することよりも、評価の低かった分野の取り組みを強化することや、それぞれの部署が事業目標達成のための、不断の努力を着実にを行うことの方が大切であると考えており、その努力の結果としてランキングも向上していくものと考えている。

●「住みよさランキング」
○DC（デスティネーションキャンペーン）

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



坂東 一敏 議員
誠 心

賑わいと楽しみのある施設 を造れないか

かつては錦着山西側の永野川沿いに市民プールがあり、市内はもちろん、市外からも人が集まり、活気を生み出していた。しかし、現在は市内には楽しめる施設が少なく、市外の大型ショッピングモールやプールなどに出かけてしまう市民が多いことは大変残念である。人が集まれば、それがまた人を呼び、賑わいを生み出せるようになる。ショッピングモールやプールなどの施設を造ることはできないか。

答弁 茅原総合政策部長

市内各地域にある施設の 魅力・回遊性を高めることも必要

市民の憩いの場の創出や観光客



誘致等の面において、魅力ある施設の誘致や設置は十分に検討する必要があると考えている。土地利用等、様々な課題もあるが、本市への進出に興味を抱いている企業等の情報にアンテナを高くし、誘致の可能性を探ってまいりたい。

また、市内各地域にあるレジャー施設や、今後、整備予定の（仮称）文化芸術館、味噌工場跡地などの魅力を高め、それぞれの施設の回遊性を高めることもあわせて必要と考えている。

●栃木市の活性化
○安心安全のまちづくり
○給食費無料化の影響

岩舟地域西部を観光の拠点 としては



青木 一男 議員
明 政

岩舟地域西部には、歴史・文化・自然を活かした魅力ある観光地や施設がある。この地域には、みかも山公園・とちぎ花センター・いわふねフルーツパーク・慈覚大師円仁の誕生地・大慈寺・岩舟総合運動公園・岩船山などがあり、また、遊楽々館の東には、今後、サッカーグラウンドの整備が予定されている。この地域周辺をスポーツ・歴史・文化を含めた観光の拠点とすべきではないか。

答弁 高崎産業振興部長

地域全体の回遊性を高めた 観光コースの策定等を目指す

慈覚大師にゆかりのある大慈寺などは、慈覚大師の功績などを記載した観光用パンフレットを活用

●観光振興
○学校統廃合

し、一般に広く知らせることでストーリー性のある観光施設として、付加価値を創造できると考えている。

また、栃木ウーヴァのサッカーグラウンド等が整備されることで、新たな集客が期待でき、近接する岩舟総合運動公園、遊楽々館を含めたスポーツ拠点としての連携や、レクリエーションやイベント等の観光拠点としての活用も可能であると考えている。

今後は、岩舟地域に点在する観光スポットの洗い出しや磨き上げ、ネットワーク化を図り、地域全体の回遊性を高めた観光コースの策定等を目指すしたい。



岩舟地域の観光案内板

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



東武日光線 思川鉄橋上流 の堤に桜の植樹を



針谷 正夫 議員
弘毅会

金崎の桜は大正14年、昭和天皇が皇太子の時、ご成婚を記念して地元青年団が植栽し、昭和、平成と関係者によって守られてきた。

金崎桜堤の保全拡充は後期総合計画の重点事項である。東武日光線思川鉄橋上流の堤防に新元号制定に併せて桜植樹を、と考える。アダプト制度（市民協働による維持管理）を活用した次世代を担う青年や小学生の参加による桜の植樹ができないか。

答弁 國保建設部長

小学生等の参加による植樹を 積極的に検討する

東武日光線思川鉄橋上流部の「かっぱ広場」から「西方ふれあいパーク」に続く思川右岸側の桜

○地域社会の自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に向けて
○西方城跡の国史跡指定化への進捗状況と課題
●金崎の桜ストーリーの伝承を

堤の設置については、県と協議を進め、護岸整備と併せ、桜堤用の用地を確保し、本年9月には堤防の完成予定となっている。桜の植樹については、地域一体感の醸成の一翼を担うものであり、小学生等の参加は、子どもたちの郷土愛を育むことに大きく役立つと考え

る。また、桜並木の維持・管理についてはぜひ、地域の皆様の参加によるアダプト制度による維持・管理をお願いしたい。



大勢の人でにぎわう金崎の桜堤

市民の目に触れる機会を増やして市民サービスの充実を



森戸 雅孝 議員
栃木政策研究会

本市に深いゆかりのある喜多川歌麿の大作「深川の雪」「品川の月」「吉原の花」の高精細複製画は、市役所 4 階で頻繁に展示されている。肉筆画「女達磨図」「鍾馗図」「三福神の相撲図」は、とちぎ蔵の街美術館で展示の機会を設けている。これらの美術品は「蔵の街とちぎ」の文化芸術の振興や観光に寄与するものであり、「小江戸とちぎ」のブランド確立に役立っている。これらのほか、市で収蔵している美術品についても、ぜひ展示・紹介してはどうか。

【答弁】 鶴飼生涯学習部長

（仮称）文化芸術館では順次、紹介してまいりたい

とちぎ蔵の街美術館では、主に



常設展示室がないとちぎ蔵の街美術館

○株式会社観光農園いわふねの経営
●市収蔵美術品

本市にゆかりのある美術工芸作家の作品を収蔵している。当美術館には、常設展示室の設置がないため、年間 4 ～ 5 回開催する展覧会のうち、収蔵品展や企画展などで、その紹介に努めている。

現在の美術館ですべてを紹介することは難しいが、4 年後に開館予定の（仮称）文化芸術館ではそれらの状況が改善されるため、常設展示室などにおいて順次、紹介してまいりたいと考えている。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



栃木地区急患センターの整備促進を



浅野 貴之 議員
誠 心

現在の栃木地区急患センターは、平成 2 年 3 月に建てられた。建築後 28 年が経過しており、建物の耐用年数を考えると、老朽化に伴う再整備が必要であると思うが、当局の考えを伺う。

また、再整備する場合、どこに、どのような形で再整備するのが望ましいのか。さらに、費用負担はどのようなのか併せて伺う。

【答弁】 藤田保健福祉部長

とちぎメディカルセンターしもつが内への移転を軸に検討したい

栃木地区急患センターは、建物の老朽化が進んでいるが、平成 20 年には空調設備やトイレの改修、翌 21 年には外壁塗装の改修や、

LED 照明看板等の取り付けなどを行い、利用しやすい環境づくりに努めている。

配置場所については、とちぎメディカルセンター統合再編協議の中で、同センターしもつが内へ配置する計画であったが、設置場所や運営方法、初期救急の在り方、二次救急との連携について、さらに調査研究が必要とされ、現在、市を中心に、栃木市医師会、同センターの三者で協議を進めている。今後は同センターしもつが内への移転を軸に、費用負担を含めた再整備の方法について検討してまいりたい。

●栃木地区急患センターの整備
○休日歯科診療
○入札制度の的確な運用と改革



老朽化が心配される栃木地区急患センター

一般質問のその後【産業団地について】

最近の一般質問の項目の中から、特に市民の皆様の関心が高そうな内容を取り上げ、その後どうなっているのかをお伝えするコーナーです。

今回は市内の「産業団地」に焦点を当てて、お伝えします。

●平成29年 9月議会 佐野藤岡インター周辺の開発整備について

・主な質問内容は

「佐野藤岡インター周辺開発事業の進捗状況と見通しについて」

・質問に対する回答は

「佐野藤岡インター周辺開発研究会の中で開発整備に関する理解を深めるとともに合意形成を図りながら、開発整備の進め方を検討していく」

・その後どうなっているの？

「インターチェンジが設置される当地域については、交通の利便性が向上し、まちづくりのポテンシャルが非常に高まることから、今後、自主研究会等、地元の皆様からのご意見を聞きながら、開発の可能性について研究していく」



●平成29年12月議会 都賀西方スマートIC周辺の企業誘導地域について

・主な質問内容は

「平成32年度に設置される都賀西方スマートIC周辺を「企業誘導地域」に選定し、民間活力による企業立地の誘導を図り、雇用の創出及び交流人口の増加等、地域活性化につなげられたらと考える」

・質問に対する回答は

「平成32年度に市内4箇所目として新設される都賀西方スマートIC周辺の活用についても、地域の皆様のご意見等を聞きながら、開発の可能性について研究していきたい」

・その後どうなっているの？

「昨年度から、近隣の産業団地視察や開発に関する勉強会等を行いながら、開発整備に向けた研究を行っている。今年度、関係権利者を対象とした将来の土地利用に関する意向調査の実施や説明会等を開催し、開発に向けた検討を進めている」

●平成30年 3月議会 千塚の産業団地について

・主な質問内容は

「長い年月を経て、千塚産業団地が完成したが、事業費や分譲の契約状況について伺う」

・質問に対する回答は

「分譲状況については、本年1月末時点で、製造業7社、物流業1社の合計8社と契約に至っている。現在も5社と商談中であり、確定すれば約8割を超える分譲率となる」

・その後どうなっているの？

「分譲状況については、9月議会で製造業1社、物流業1社の2社との契約が承認され、現在、進出企業は10社、分譲率は、74%となっている。残りの区画についても、全て商談中であり、年度内の完売を目指している」



企業の立地が始まった千塚産業団地



調査の結果、まだ検討中のものもありますが、これからも引き続き、市民の皆様の「知りたい」にこたえられるよう、「一般質問のその後」を追い続けてまいります。

▶ 先進地視察を本市施策の提言に役立てていきます

総務常任委員会

8月6日 静岡県 浜松市

「議会大規模災害対応行動マニュアル」外

8月7日 愛知県 岡崎市

「額田支所周辺施設整備」



平成27年9月に発生した関東・東北豪雨のような大規模災害となると、各議員からの要請が災害対策本部に集中し、結果として災害対応の妨げになる場合がある。災害時にどのように動くのか、災害にどのように関わるのか、マニュアルを策定することにより、初動において有効な議会活動ができると考えられる。今回の視察を参考に研究していきたい。

民生常任委員会

8月6日 静岡県 掛川市

「ごみの減量対策の取り組み」

8月7日 静岡県 袋井市

「健康マイレージ制度」



本市においては、本年度からスタートした健康マイレージ制度だが、袋井市では平成19年より改善しながら普及啓発に努めている。平成20年から幼稚園や学校にポイント寄付制度を導入することにより、広く推進が図れたとのこと。本市としても様々な工夫をこらして、本制度の普及浸透を目指していけるよう提案していきたい。

産業教育常任委員会

8月6日 愛知県 豊橋市

「英会話のできる豊橋っ子の育成」

8月7日 静岡県 富士市

「富士市産業支援センター f-Biz」



自治体で行う起業支援等の相談業務は、一般的に待っている体制が多いと考えるが、f-Bizはこちらから働きかける体制で、多くのアドバイザー連携による対応で支援をしており、素晴らしいと感じた。本市も、将来、起業等支援センターの設置が考えられることから、的確に、かつ手厚い相談体制となるような支援施設になるよう研究が必要と考える。

建設常任委員会

8月22日 滋賀県 彦根市

「中心市街地活性化（市街地再開発）」

8月23日 静岡県 藤枝市

「“民間活力導入”による中心市街地のまちづくり」



藤枝市では民間活力を導入し、駅南にあった市有地に建設された商業施設のワンフロアを図書館として整備し、市民の利便性や駅周辺の活性化を図っているとのことである。本市でもシビックコア事業の整備が栃木駅周辺の賑わいを創出するように、議会として検討してまいりたい。



モニターインタビュー No.9

紙面を充実させるためのアンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。広報委員も新しくなり、モニターさんも新たなメンバーでお送りいたします。



議会広報紙モニター 大塚 友義さん
インタビュアー（小平委員）

Q: 広報紙モニターになってみて一言お願いします。

A: 今まで市議会だよりは目を通すだけで、正直なところ関心は薄い方でした。今回モニターになって改めて市議会だよりを拝見すると、その重要性

に気づかされました。今後は隅々まで目を通します。

Q: 20代で事業を始めた経営者として、本市とどのような関わりをお持ちですか。

A: 本市の創業支援を活用し、事業展開をしています。同世代の経営者とは、従来の枠組みにとらわれない事業の在り方を本市の街づくりと併せて意見交換を行っています。

Q: 市議会に望むことはありますか。

A: 地域の活性化につながる企業活動については、助成金等の支援をお願いしたい。時代の変化に対応し、考え方や行動を変えていくことが望まれています。将来に向かって私たち市民が活躍できる仕組みづくりを期待します。

12月定例会の予定（変更になる場合があります）

日	月	火	水	木	金	土
11/25	26	27	28	29	30	12/1
				新聞折込	本会議 議案等提案	
2	3	4	5	6	7	8
		本会議 『一般質問』				
9	10	11	12	13	14	15
	委員会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)					
16	17	18	19	20	21	22
			本会議 議案等採決			
23	24	25	26	27	28	29

傍聴にお越しく下さい

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、11月29日（木）に新聞折り込みを予定しています。

ぜひ傍聴にお越しく下さい！

9月定例会の傍聴者は・・・
202人でした。



栃木市議会広報委員会

今号は主に「平成29年度決算」の審査認定を掲載しました。

決算の認定は昨年度の本市の収入支出と使途および事業内容を各委員会に分割付託、審査し、本会議で認定します。来年度の予算編成にも大きく関わっており、議会の重要な役割になります。

また、今号より新たなメンバーでの議会広報紙モニターインタビュー記事の掲載が始まりました。市民の皆様と議会をより身近なものとするため、わかりやすく、充実した紙面づくりに委員一同、努力してまいります。

（関口 孫一郎 記）

委員長 福富 善明
副委員長 浅野 貴之
委員 小野 啓佑
委員 川上 均
委員 大浦 兼政
委員 古沢 ち子
委員 内海 成和
委員 関口 孫一
委員 梅澤 満
委員 古澤 孝夫

写真アドバイザー

古澤 孝夫
梅澤 満
関口 孫一
内海 成和
古沢 ち子
大浦 兼政
川上 均
小野 啓佑
浅野 貴之
福富 善明

議会だよりは目の不自由な方のために市内の朗読ボランティアが音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。＜TEL:0282-21-2505＞